

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 109 品川区	(3)所轄庁区分 13109	(4)法人番号 4010705001783	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 げんき					
(8)主たる事務所の住所 東京都 品川区 東大井5丁目23-16 3F東大井町ケイメイビル113号					
(9)主たる事務所の電話番号 03-3474-2515	(10)主たる事務所のFAX番号 03-3474-2516		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL https://swc-genki.org/			(14)法人のEメール info@swc-genki.org		
(15)法人の設立認可年月日 平成24年3月16日			(16)法人の設立登記年月日 平成24年3月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,000
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
島崎 妙子	R3.7.9 ~ R7			2
綱崎 信一	R3.7.9 ~ R7			2
荒井 俊子	R3.7.9 ~ R7			2
砂田 淳一郎	R3.7.9 ~ R7			2
渡辺 均	R3.7.9 ~ R7			2
川端 晴幸	R3.7.9 ~ R7			2
清水 裕	R3.7.9 ~ R7			2
佐々木 聖人	R3.7.9 ~ R7			2
久保田 克彦	R3.10.1 ~ R7			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	2,615,000	1 特例有
----------	----------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
杉本 昭夫	1 理事長 R3.7.28 ~ R5	平成30年2月1日	2 非常勤	令和3年7月28日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
田角 勝	3 その他理事 R3.7.28 ~ R5		2 非常勤	令和3年7月28日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
豊田 宗裕	3 その他理事 R3.7.28 ~ R5		2 非常勤	令和3年7月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
中島 隆信	3 その他理事 R3.7.28 ~ R5		2 非常勤	令和3年7月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
古川 良則	3 その他理事 R3.7.28 ~ R5		2 非常勤	令和3年7月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
伊藤 美佐	2 業務執行理事 R3.7.28 ~ R5		1 常勤	令和3年7月28日	3 施設の管理者	2 無	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	85,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
柏崎 龍男	R3.7.28 ~ R5	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年7月28日
江口 俊治	R3.10.1 ~ R5	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	令和3年9月30日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.5
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	33	②常勤兼務者の実数	4
		常勤換算数	4.0
		③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	3.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年7月28日	評議員 8	第1号議案 令和2年度事業報告の承認 第2号議案 令和2年度計算書類、財産目録の承認

				第3号議案 理事6名及び監事2名の選任
令和3年9月30日	8			第1号議案 監事1名の選任

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年7月2日	6	2	第1号議案 令和2年度事業報告、第2号議案 令和2年度決算報告、第3号議案 時期役員候補者の選任、第4号議案 評議員候補者の選任、第5号議案 評議員選任・解任委員会の招集、第6号議案 定時評議員会の招集、第7号議案 諸規程の改正
令和3年7月28日	6	2	第1号議案 理事長の選定、第2号議案 業務執行理事の選定、第3号議案 評議員選任・解任委員会委員の選定、第4号議案 今後の方向性
令和3年9月16日	6	2	第1号議案 監事候補者の選任、第2号議案 評議員会の招集、第3号議案 評議員候補者の選任、評議員選任・解任委員会の招集
令和3年10月11日	5	2	第1号議案 今後の方向性、第2号議案 諸規程の改正
令和4年2月1日	5	2	第1号議案 今後の方向性（第一次補正予算等）
令和4年3月24日	5	2	第1号議案 令和4年度事業計画案、第2号議案 令和4年度収支予算案、第3号議案 管理者の選任、第4号議案 法人本部の移転、第5号議案 新規事業、第6号議案 従たる事業所の設置、第7号議案 評議員会の招集、第8号議案 諸規程の改正

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	柏崎龍男 江口俊治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特記なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
010	げんき品川	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	品川区 大崎4-11-12			障害者就労支援センターげんき品川 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成24年4月1日 20 2,266
010	げんき品川	02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)	品川区 大崎4-11-12			障害者就労支援センターげんき品川 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成30年10月1日 0 341
010	げんき品川	06330201	(公益)区市町村障害者就労支援事業	品川区 大崎4-11-12			障害者就労支援センターげんき品川 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成24年4月1日 0 9,832
020	ぷらーす	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	品川区 上大崎1-20-12			品川区立発達障害者支援施設ぷらーす 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成26年4月1日 20 2,673
020	ぷらーす	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	品川区 上大崎1-20-12			品川区立上大崎つばさの家 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成26年4月1日 5 1,754
020	ぷらーす	06330301	(公益)発達障害者成人期支援事業	品川区 上大崎1-20-12			品川区立発達障害者支援施設ぷらーす 1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成26年4月1日 0 1,718
020	ぷらーす	02130303	計画相談支援	品川区 上大崎1-20-12			品川区発達障害者相談支援センター 2 民間からの賃借等 2 民間からの賃借等	令和1年10月1日 0 288

030	ちびっこタイム品川	イ大規模修繕	02090101	障害児通所支援事業（児童発達支援）	障害児支援事業所ちびっこタイム品川						
		ア建設費	東京都	品川区	東品川3-25-16	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	10	2,044	
		イ大規模修繕									
030	ちびっこタイム品川	イ大規模修繕	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	障害児支援事業所ちびっこタイム品川						
		ア建設費	東京都	品川区	東品川3-25-16	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	10	1,712	
		イ大規模修繕									
040	旗の台つばさの家	イ大規模修繕	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	旗の台つばさの家						
		ア建設費	東京都	品川区	旗の台3-5-11	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年10月1日	6	2,002	
		イ大規模修繕									
050	北品川つばさの家	イ大規模修繕	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	品川区立北品川つばさの家						
		ア建設費	東京都	品川区	北品川3-7-12 3F	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	12	3,853	
		イ大規模修繕									
060	法人本部	イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	法人本部						
		ア建設費	東京都	品川区	東大井5-23-16-113	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年3月16日	0	0	
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉職場体験の受け入れ	品川区など
	地域の学生等の福祉職場体験、実習を受け入れている。	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	町会への協力	町会
	町会の行事準備、行事の際の人的支援、町会への施設開放など、地域への協力を行っている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	234,117,529
②施設・設備に係る公費(円)	172,590
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	3,204,035
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
障害者就労支援センターげんき品川(就労移行支援)	令和3年度
品川区立発達障害者支援施設からーす(就労継続支援B型)	令和3年度
ちびっこタイム品川	令和3年度
上大崎つばさの家、北品川つばさの家	令和2年度

旗の台つばさの家 令和元年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	令和3年10月22日 品川区指導監査 拠点間の資金移動について適切な会計処理が行われていないので是正すること 計算書類において内部取引の相殺消去がされていないので是正すること 基本金とそれに見合う基本財産が別々の拠点に計上されているので整理すること
②実施した改善内容	令和3年度中の理事会で今回の指摘事項を報告した上で、以下の通り改善する。 現在、各拠点から本部拠点に給付費相当額を繰入れている処理を見直し 人件費相当額を立替金として処理する方法に変更する。 また、各拠点が処理すべき本部拠点の資金を繰入れて処理し、それ以外の資金は貸借で処理する。 令和3年度決算の計算書類の作成において、内部取引の相殺消去を正しく処理する。 令和3年度中に基本金と基本財産の計上を同一の拠点に整理する

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	